

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

<b>事務事業名</b>		子育て世代支援事業(保育所等保育料の軽減等)		<b>担当部署</b>	健康福祉部 子どもいきいき課	
<b>総合計画体系</b>				<b>根拠法令計画など</b>	児童福祉法 子ども・子育て支援法	
<b>基本政策(大項目)</b>	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	平成 26 年度
<b>政策(中項目)</b>	2	子どもたちの笑顔と歓声が聞こえるまち なんと			<b>終期</b>	~平成29年度
<b>(小項目)</b>		児童福祉				
<b>施策</b>	2	児童福祉の推進				
<b>基本事業</b>	3	子育て家庭への支援				

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 保育所・認定こども園利用児童の世帯						
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保育施設の利用者負担額(保育料)の軽減を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。						
<b>事業計画</b>	29年度に何を計画していたか	国の幼児教育の段階的無料化事業の拡充に対応する。平成28年度以前に実施した保育料軽減を継続して実施する。						
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	<b>指標名</b>	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位
		出生児童数	392	386	/	/	/	人

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	県の第3子無料化事業を拡充し、所得制限及び兄弟の年齢制限なしの第3子無料化事業を実施している。 国の新たな保育料軽減策である①市民税非課税世帯の第2子無料、②低所得階層のひとり親世帯等の保育料軽減については、保育施設利用世帯の混乱を防ぐために4月当初の保育料徴収から適用を行った。					
<b>事業実施手法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	<b>指標名</b>	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
<b>活動指標</b>	1 保育施設利用児童数	1,031	989	1,012	1,012	986	人
	2						
<b>成果指標</b>	出生児童数	343	301	-	-	-	人
	<b>目標達成率(実績/目標)</b>		78.0	-	-	-	%
<b>今年度の進捗状況</b>	完了		<b>事業全体の進捗状況</b>			-	

(千円)

<b>財源内訳</b>	<b>年度</b>	<b>区分</b>	<b>国</b>	<b>県</b>	<b>地方債</b>	<b>その他特定財源</b>	<b>一般財源</b>	<b>事業費計</b>
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	0	0
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		<b>人件費</b>	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		<b>総人件費</b>		<b>総事業費</b>
		0.5	0.2		4,115		4,115	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名:子育て世代支援事業(保育所等保育料の軽減等)】

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	0	0			
	うち一般財源	0	0			
	人件費	3,975	4,115			
	総事業費	3,975	4,115			

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		世帯の状況に応じたきめ細やかな保育料の設定は、子育て支援策として有効である。
	効率性	A:効率的だった		近年の保育料軽減事業の実績をいかし、軽減適用時期を早めることで大きな混乱を生じさせず軽減を実施することができた。
②成果に対する評価	指標名	出生児童数		保育施設を利用しやすくすることで、仕事等と子育てを両立しやすい環境づくりを推進し、子どもを産み育てたいという機運の醸成を図った。
	目標	386	人	
	実績	301	人	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		A		多子世帯への保育料の軽減及び低所得階層の保育料軽減を図ることで、より子どもを産み、育てやすい環境づくりに繋げることができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度				
	H31年度				